



令和6年3月29日

九州地方整備局

流域治水推進室

## 九州管内 20の一級水系において 流域治水プロジェクト 2.0 を策定しました!!

～気候変動を踏まえた河川及び流域での対策を推進～

気候変動の影響により2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が約1.2倍、洪水発生頻度が2倍に増加すると見込まれています。このことを踏まえ、流域治水の取り組みを更に加速化・深化させるために九州管内20の一級水系において、気候変動を踏まえた対策の方針を反映した「流域治水プロジェクト2.0」を策定しました。

<流域治水プロジェクト2.0のポイント（別紙-1、別紙-2参照）>

【ポイント①】気候変動による降雨量増加に伴う水害リスク（浸水世帯数）の増大を明示する。

【ポイント②】これに対応するため、本川の整備に加えて、まちづくりや内水対策などの流域対策の充実及び達成目標を設定する。

【ポイント③】この目標を達成するために必要な追加対策等を明示する。

今回策定した流域治水プロジェクト2.0については、以下のHPをご覧ください。

<https://www.qsr.mlit.go.jp/n-kawa/ryuikichisui/project.html>

<今回策定した18水系>

山国川水系、大分川水系、大野川水系、番匠川水系、五ヶ瀬川水系、小丸川水系、大淀川水系、肝属川水系、川内川水系、球磨川水系、白川水系、菊池川水系、矢部川水系、筑後川水系、嘉瀬川水系、六角川水系、本明川水系、松浦川水系

※緑川水系、遠賀川水系については令和5年9月1日に策定済

※参考資料として筑後川水系を別紙-2のとおり添付

添付資料

別紙-1 流域治水プロジェクト2.0 コンセプトペーパー

別紙-2 【参考】流域治水プロジェクト2.0のポイント（筑後川水系を事例に）

◆問い合わせ先 九州地方整備局 流域治水推進室 TEL 092-471-6331(代表)

河川部 河川計画課長 酒匂 一樹 (内線 3611) (直通 092-476-3523)

建設専門官 牧之内 洋一 (内線 3615) //

係長 梶原 真一郎 (内線 3640) //

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

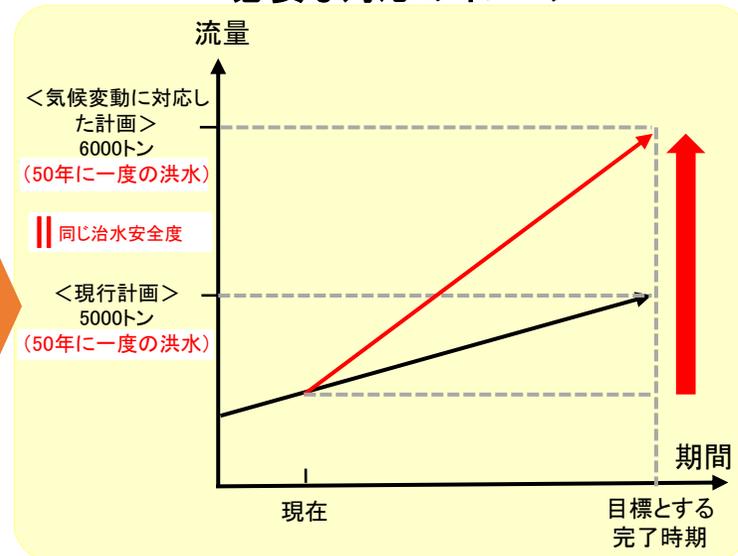
## 現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

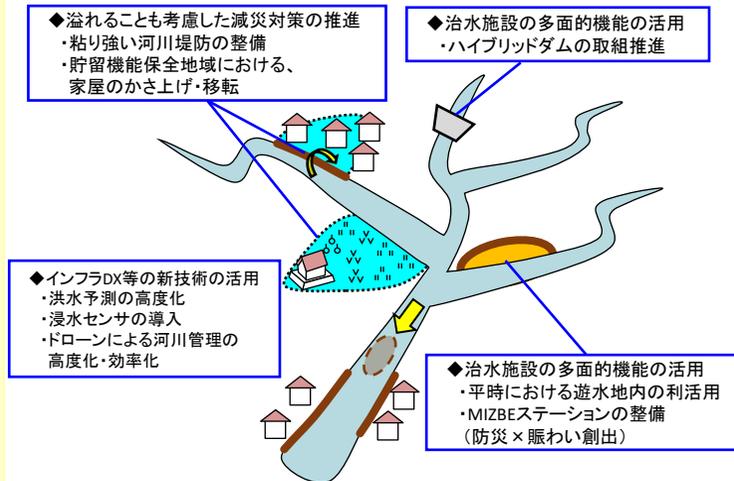
## 必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

## 必要な対応のイメージ



## 様々な手法の活用イメージ



気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、**目標流量を1.2倍に引き上げる必要**

※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要  
 ⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

**今回、九州地方整備局管内では18水系を新たに策定** ※緑川水系、遠賀川水系は先行して策定済

【参考】

流域治水プロジェクト2.0のポイント（筑後川水系を事例に）

# 気候変動に伴う水害リスクの増大

○気候変動を考慮し河川整備計画規模(概ね50年に1回の確率で発生する洪水規模)の降雨量を1.1倍した洪水が発生した場合、筑後川流域では浸水世帯数が約44,000世帯(現況の約1.4倍)になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。

## ■気候変動に伴う水害リスクの増大

※国管理区間における外水氾濫によるリスク

【目標】KPI: 浸水世帯数 約44,000世帯→0世帯



- 上図は、筑後川水系筑後川、早津江川、広川、庄手川、玖珠川の洪水予報区間と筑後川、佐賀江川、城原川、田手川、宝満川、巨瀬川、小石原川、佐田川、隈上川、花月川の水位周知区間について、河川整備計画規模及び気候変動後の外力により浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。
- 上図は、筑後川水系筑後川、早津江川、広川、庄手川、玖珠川の洪水予報区間と筑後川、佐賀江川、城原川、田手川、宝満川、巨瀬川、小石原川、佐田川、隈上川、花月川の水位周知区間について、現況の河道・洪水調節施設の整備状況及び流域治水プロジェクト2.0に照準を置いて、河川整備計画規模及び気候変動後の外力により浸水した場合の浸水状況を、シミュレーションにより予測したものです。
- なお、このシミュレーションの実施にあたって、国管理区間以外の支川においては、浸水被害を考慮していません。

## ■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標】気候変動による降雨量増加後の概ね50年に1回の確率で発生する洪水規模に対する安全の確保

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約44,000世帯の浸水被害を解消	河道掘削 堤防整備 背水対策 洪水調節施設の検討 寺内ダム再生	概ね30年
	市町村	排水区域内の浸水の防止	下水道等の排水施設、 雨水貯留施設の整備	概ね10年
	市町村	河川への流出抑制 市街地等の浸水の防止	水田の貯留機能の向上 ため池の補強・有効活用	概ね10年

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
被害対象を減らす	県	防災まちづくり	土砂災害警戒区域等の指定による 土砂災害リスク情報の充実	—
	市町村		立地適正化計画の策定・見直しの推進	—
被害の軽減・ 早期復旧・復興	国	災害対応や避難行動の支援	レジリエンススペースの整備	—
			洪水予測の高度化	概ね5年
	市町村	水害リスク情報の拡充	内外水一体型のリスクマップの作成	概ね5年
	市町村	避難体制等の強化	マイタイムラインの普及促進	—

# 筑後川水系流域治水プロジェクト【位置図 令和6年度】

R6.3更新(2.0策定)

～日本三大暴れ川の筑後川における抜本的な治水対策及び流域が一体となった防災・減災対策～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、以下の取り組みをいっそう推進していくものとし、国管理区間においては、**気候変動の影響に対応するため、本川及び各支川において河川整備計画規模の降雨量に対し1.1倍となる規模の洪水を、安全に流下させることを目指す。**

○堤防整備や河道掘削等の河道整備に加えて、**洪水調節施設や校庭・公園・クリーク等の既存ストックの活用による貯留機能の確保を図る。また、流出抑制対策の検討や特定都市河川指定に向けた検討、立地適正化計画の策定など流域市町村が一体となった防災・減災対策を図る。**



# 筑後川水系流域治水プロジェクト【令和6年度】

【ポイント③】  
目標を達成するために  
必要な追加対策等を明示

氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
<ul style="list-style-type: none"> <li>○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策 (河道掘削・堤防整備、洪水調節施設の検討 背水対策、寺内ダム再生)</li> </ul> </li> <li>○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・砂防関係施設の整備</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイタイムラインの普及促進</li> <li>・内外水一体型のリスクマップの作成</li> </ul> </li> <li>○災害発生時の早期復旧活動の推進 ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・レジリエンスベースの整備</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○多面的機能を活用した治水対策の推進 ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域流木対策(森林部局との連携強化)</li> </ul> </li> <li>○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取り組み＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・粘り強い河川堤防の検討</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○あふれることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・立地適正化計画の策定等</li> </ul> </li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土砂災害防止法に基づく警戒避難体制づくりの推進 ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害 リスク情報の充実</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○インフラDX等の新技術の活用 ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水予測の高度化</li> <li>・三次元管内図の整備</li> </ul> </li> </ul>

※ 上記の他、特定都市河川に向けた検討を実施。